

家計調査報告〔家計収支編〕

—平成26年(2014年)1～3月期平均速報—

<1世帯当たりの1か月平均の消費支出>

総世帯は,	259,982 円		
前年同期比	名目 1.3%の増加	実質 0.5%の減少	
二人以上の世帯は,	303,041 円		
前年同期比	名目 2.4%の増加	実質 0.6%の増加	
単身世帯は,	164,055 円		
前年同期比	名目 1.7%の減少	実質 3.4%の減少	

<1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等*)>

総世帯は,	219,020 円		
前年同期比	名目 0.1%の減少	実質 1.9%の減少	
二人以上の世帯は,	256,338 円		
前年同期比	名目 0.8%の増加	実質 1.0%の減少	
単身世帯は,	132,630 円		
前年同期比	名目 2.5%の減少	実質 4.2%の減少	

【変更箇所】
金額及び名目増減率の追加

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

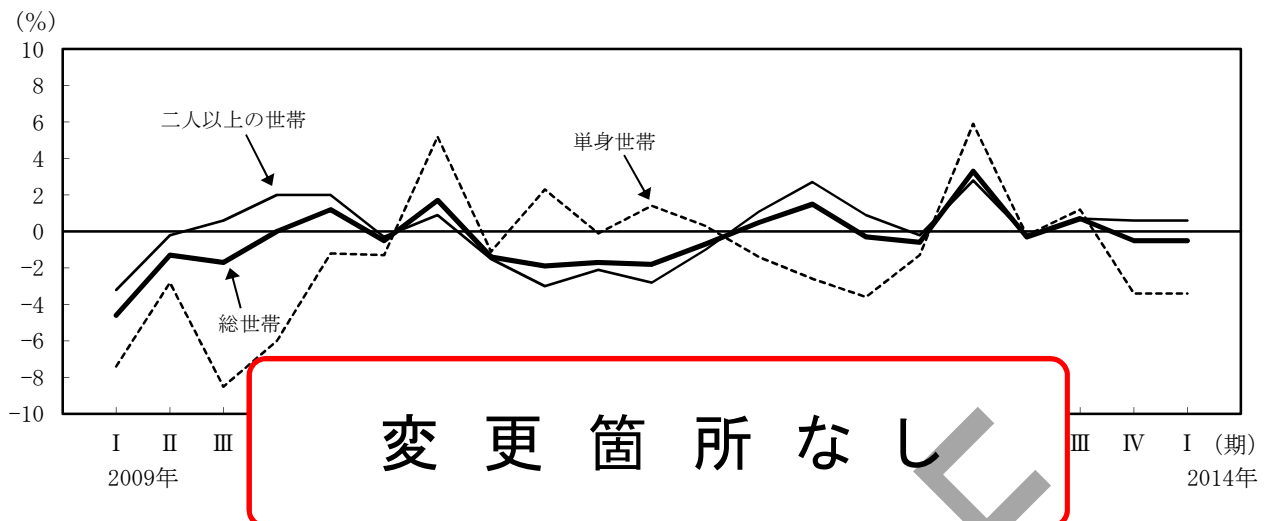
<勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入>

総世帯は,	545,167 円		
前年同期比	名目 0.9%の減少	実質 2.7%の減少	
二人以上の世帯は,	418,376 円		
前年同期比	名目 0.4%の増加	実質 1.4%の減少	

【変更箇所】
・実収入の金額を追加
・可処分所得、消費支出、平均消費性向を削除

消費支出の推移

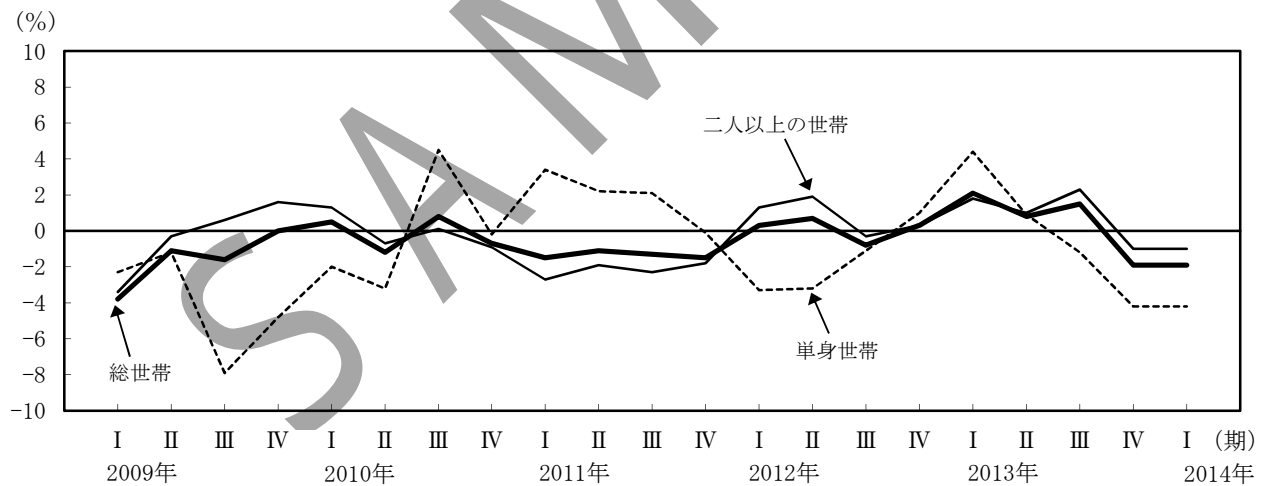
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	-1.9	-1.7	-1.8	-0.7	0.5	1.5	-0.3	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	-0.5
二人以上の世帯	-3.0	-2.1	-2.8	-1.0	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	0.6
単身世帯	2.3	-0.1	1.4	0.3	-1.4	-2.6	-3.6	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-3.4

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図2 消費支出(除く住居等[※])の対前年同期実質増減率の推移



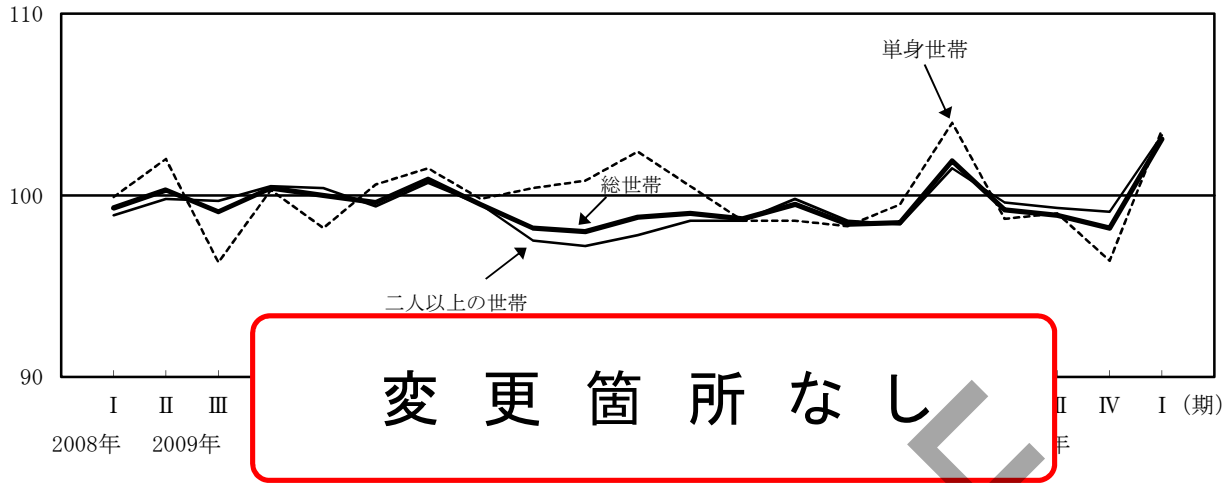
消費支出(除く住居等 [※])	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	-1.5	-1.1	-1.3	-1.5	0.3	0.7	-0.8	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	-1.9
二人以上の世帯	-2.7	-1.9	-2.3	-1.8	1.3	1.9	-0.3	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	-1.0
単身世帯	3.4	2.2	2.1	-0.1	-3.3	-3.2	-1.1	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	-4.2

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)

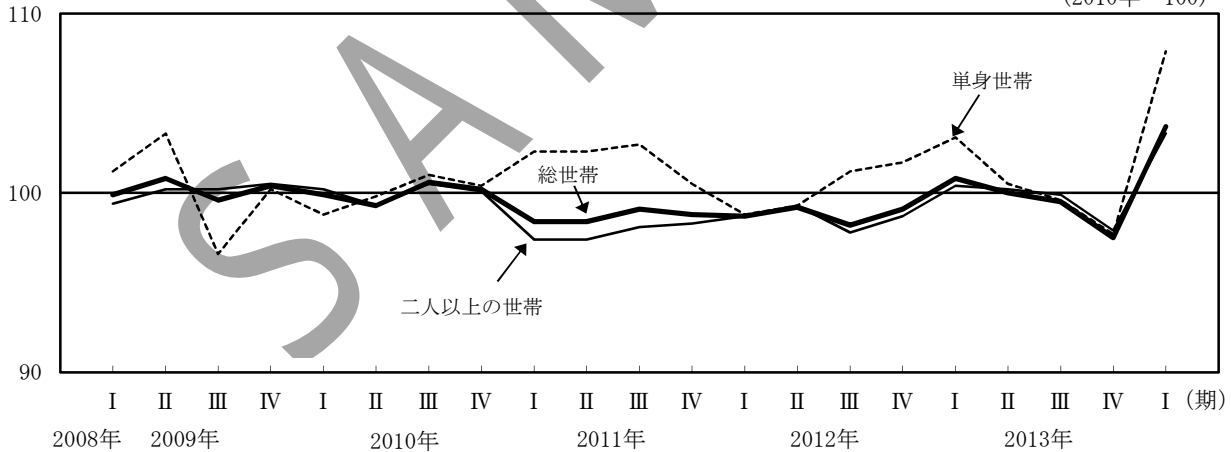


消費支出	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	98.2	98.0	98.8	99.0	98.7	99.5	98.4	98.5	101.9	99.2	98.9	98.2	103.1
対前期変化率(%)	-1.3	-0.2	0.8	0.2	-0.3	0.8	-1.1	0.1	3.5	-2.6	-0.3	-0.7	5.0
二人以上の世帯	97.5	97.2	97.8	98.6	98.6	99.8	98.6	98.4	101.5	99.6	99.3	99.1	103.3
対前期変化率(%)	-2.0	-0.3	0.6	0.8	0.0	1.2	-1.2	-0.2	3.2	-1.9	-0.3	-0.2	4.2
単身世帯	100.4	100.8	102.4	100.5	98.6	98.6	98.3	99.5	104.0	98.7	99.0	96.4	103.6
対前期変化率(%)	0.6	0.4	1.6	-1.9	-1.9	0.0	-0.3	1.2	4.5	-5.1	0.3	-2.6	7.5

- 注1 Iは1～3月期，IIは4～6月期，IIIは7～9月期，IVは10～12月期を表す。
 2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。
 3 季節調整値は，1～3月期結果公表時に，過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等 [※])	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	98.4	98.4	99.1	98.8	98.7	99.2	98.2	99.1	100.8	100.0	99.5	97.5	103.7
対前期変化率(%)	-1.8	0.0	0.7	-0.3	-0.1	0.5	-1.0	0.9	1.7	-0.8	-0.5	-2.0	6.4
二人以上の世帯	97.4	97.4	98.1	98.3	98.7	99.3	97.8	98.7	100.4	100.2	99.9	97.9	103.3
対前期変化率(%)	-2.7	0.0	0.7	0.2	0.4	0.6	-1.5	0.9	1.7	-0.2	-0.3	-2.0	5.5
単身世帯	102.3	102.3	102.7	100.5	98.8	99.3	101.2	101.7	103.1	100.5	99.6	97.7	107.9
対前期変化率(%)	1.9	0.0	0.4	-2.1	-1.7	0.5	1.9	0.5	1.4	-2.5	-0.9	-1.9	10.4

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

- 注1 Iは1～3月期，IIは4～6月期，IIIは7～9月期，IVは10～12月期を表す。
 2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。
 3 季節調整値は，1～3月期結果公表時に，過去に遡って改定している。

I. 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年1～3月期－総世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	259,982	1.3	-0.5	-0.5		2期ぶりの実質減少
食料	63,076	1.8	0.0	0.01	<同水準>	
住居	20,525	3.7	3.9	0.30	<増加>設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光熱・水道	18,737	2.7	-2.7	-0.19	<減少>電気代,他の光熱など	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	9,721	2.2	2.5	0.09	<増加>家庭用耐久財,家事用消耗品	20期連続の実質増加
被服及び履物	11,376	-0.9	-1.5	-0.06	<減少>和服,シャツ・セーター類など	4期ぶりの実質減少
保健医療	11,275	-3.9	-3.5	-0.16	<減少>保健医療サービス,医薬品など	2期連続の実質減少
交通・通信	36,089	4.5	2.5	0.33	<増加>自動車等関係費	3期ぶりの実質増加
教育	7,248	-6.7	-7.3	-0.22		
教養娯楽	26,463	-1.0	-1.9	-0.19	<減少>教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	5期ぶりの実質減少
その他の消費支出	55,472	1.2	(-0.6)	(-0.12)	<増加>仕送り金 【変更点】 「消費支出(除く住居等)」の追加	2期ぶりの増加
消費支出 (除く住居等※)	219,020	-0.1	-1.9	-		5期ぶりの実質減少

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類 品目

<減少項目>

	実質寄与度		
家賃地代	[-0.35]	公営家賃,給与住宅家賃
教養娯楽サービス	[-0.27]	外国パック旅行費,語学月謝
通信	[-0.15]	固定電話通信料,郵便料
交際費	[-0.14]	つきあい費
保健医療サービス	[-0.12]	歯科診療代,医科診療代

<増加項目>

設備修繕・維持	[0.65]	設備器具,修繕材料
自動車等関係費	[0.54]	自動車購入,自動車等関連用品
家庭用耐久財	[0.20]	電気冷蔵庫,エアコンディショナ

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年1～3月期－総世帯のうち勤労者世帯）

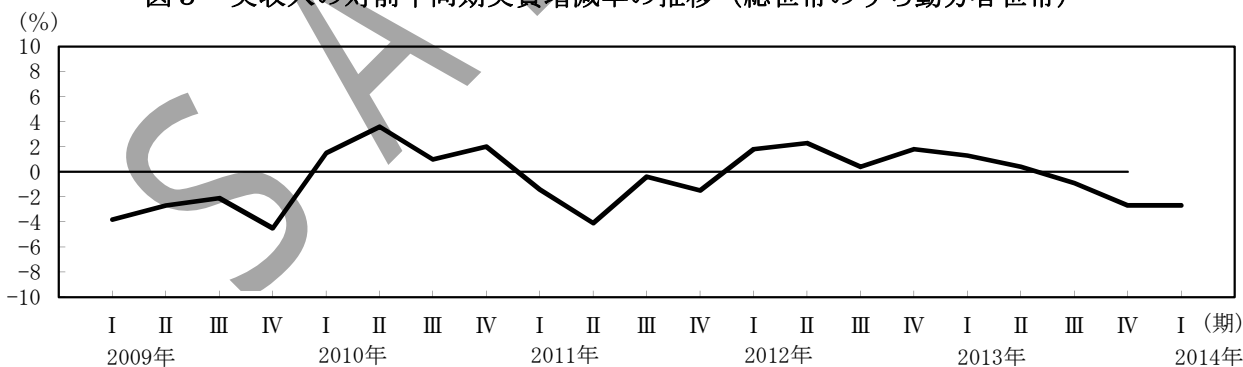
項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
		名目	実質		
実収入	545,167	-0.9	-2.7	-2.7	2期連続の実質減少
世帯主収入	451,040	0.8	-1.0	-0.83	3期連続の実質減少
定期収入	327,821	0.3	-1.5	-0.87	3期連続の実質減少
臨時収入・賞与	123,219	2.0	0.2	0.03	5期連続の実質増加
配偶者の収入	49,652	-6.8	-8.4	-0.82	2期連続の実質減少
他の世帯員収入	7,349	-7.1	-8.7	-0.13	5期ぶりの実質減少
非消費支出	93,826	1.4	—	—	10期連続の増加
可処分所得	451,341	-1.4	-3.1	—	3期連続の実質減少
消費支出	284,815	0.2	-1.6	—	2期連続の実質減少
平均消費性向(%)	63.1	(前年同期) 62.1	(ポイント差) 1.0		

【変更点】
「配偶者の収入」の「うち女性」を廃止

【変更点】
用語の説明を追加

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。
「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。
「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。
2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
実収入	-1.4	-4.1	-0.4	-1.5	1.8	2.3	0.4	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.7

注 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

Ⅱ. 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳 (2014年1～3月期—二人以上の世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	301,552	2.4	0.6	0.6		3期連続の実質増加
食 料	73,333	2.8	1.0	0.24	<増 加> 外食, 肉類など	6期連続の実質増加
住 居	20,428	6.2	6.4	0.42	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱・水 道	21,959	2.5	-2.9	-0.21	<減 少> 他の光熱, ガス代など	2期連続の実質減少
家具・家事用品	11,454	2.5	2.8	0.11	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品	12期連続の実質増加
被服及び履物	13,400	0.9	0.3	0.02	<増 加> 洋服, シャツ・セーター類など	5期連続の実質増加
保 健 医 療	13,346	-0.9	-0.5	-0.02	<減 少> 保健医療サービス	3期連続の実質減少
交 通・通 信	43,454	8.2	6.1	0.83	<増 加> 自動車等関係費	2期連続の実質増加
教 育	10,387	-6.1	-6.7	-0.25	<減 少> 授業料等	2期連続の実質減少
教 養 娛 楽	29,478	0.6	-0.3	-0.03	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	2期連続の実質減少
その他の消費支出	64,314	0.3	(-1.5)	(-0.32)	<増 加> 諸雑費, 【変更点】 「消費支出(除く住居等)」の追加	2期連続の増加
消 費 支 出 (除く住居等※)	256,460	0.8	-1.0	-		2期連続の実質減少

※: 「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 「摘要」欄は, 消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし, 「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

<増加項目>

実質寄与度

自動車等関係費	[1.02]	自動車購入, 自動車等関連用品
設備修繕・維持	[0.56]	設備器具, 修繕材料
外食	[0.22]	飲酒代, 洋食
家庭用耐久財	[0.22]	電気冷蔵庫, エアコンディショナ
教養娯楽用耐久財	[0.09]	テレビ, パーソナルコンピュータ

<減少項目>

授業料等	[-0.25]	私立大学, 私立高校
通信	[-0.16]	固定電話通信料, 携帯電話
家賃地代	[-0.14]	公営家賃, 給与住宅家賃
穀類	[-0.10]	米, 乾うどん・そば
教養娯楽サービス	[-0.10]	外国パック旅行費, 国内パック旅行費
他の光熱	[-0.09]	灯油

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2014年1～3月期—二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

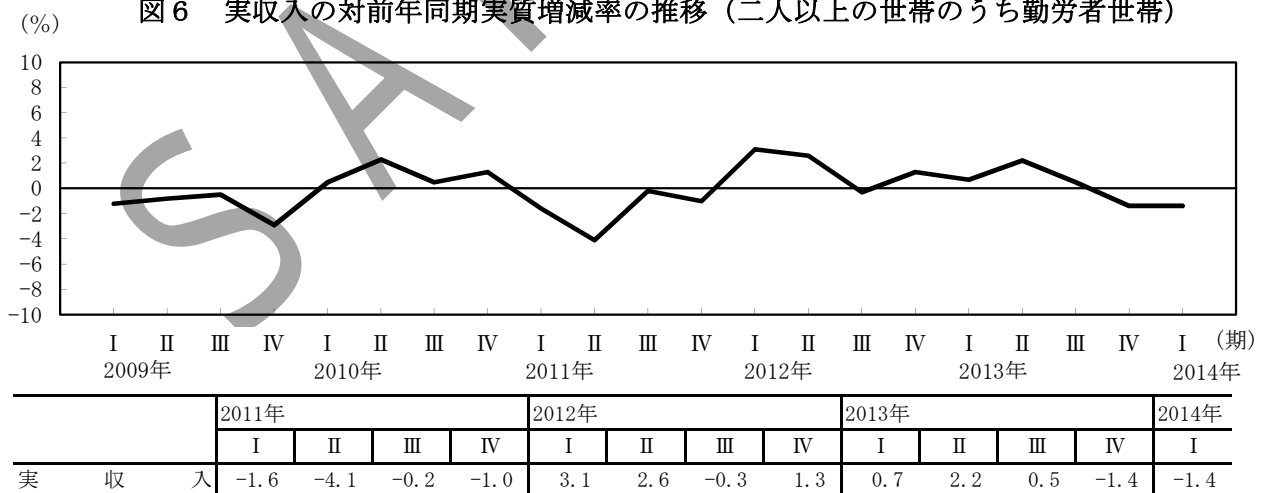
項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	608,266	0.4	-1.4	-1.4	2期連続の実質減少
世帯主収入	484,427	2.3	0.5	0.36	4期連続の実質増加
定期収入	353,665	1.7	-0.1	-0.04	2期連続の実質減少
臨時収入・賞与	130,762	3.8	2.0	0.40	5期連続の実質増加
配偶者の収入	68,023	-6.3	-8.0	-0.96	3期連続の実質減少
他の世帯員収入	10,066	-6.8	-8.4	-0.15	2期連続の実質減少
非消費支出	104,382	2.0	—	—	11期連続の増加
可処分所得	503,885	0.1	-1.7	—	3期連続の実質減少
消費支出	325,339	0.1	-1.7	—	2期連続の実質減少
平均消費性向(%)	64.6	(前年同期) 64.5	(ポイント差) 0.1		

【変更点】
「配偶者の収入」の「うち女性」
を廃止

【変更点】
用語の説明を追加

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。
「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。
「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。
2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図6 実収入の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注 I は1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

Ⅲ. 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳 (2014年1～3月期—単身世帯)

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	164,055	-1.7	-3.4	-3.4		2期ぶりの実質減少
食料	39,412	-0.9	-2.7	-0.64	<減少> 外食, 魚介類	2期連続の実質減少
住居	20,749	-1.8	-1.6	-0.21	<減少> 家賃地代	2期ぶりの実質減少
光熱・水道	11,303	5.1	-0.5	-0.03	<減少> 電気代, ガス代	4期連続の実質減少
家具・家事用品	5,723	2.5	2.8	0.09	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	9期連続の実質増加
被服及び履物	6,708	-7.2	-7.8	-0.33	<減少> 和服, シャツ・セーター類など	7期連続の実質減少
保健医療	6,494	-14.9	-14.6	-0.67	<減少> 保健医療用品・器具, 保健医療サービスなど	2期連続の実質減少
交通・通信	19,092	-10.4	-12.2	-1.55	<減少> 自動車等関係費, 交通など	2期ぶりの実質減少
教育	0	—	—	—		
教養娯楽	19,507	-5.6	-6.4	-0.80	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品	2期連続の実質減少
その他の消費支出	35,067	6.9	(5.0)	(0.98)	<増加> 仕送り金 【変更点】 「消費支出(除く住居等)」の追加	4期連続の増加
消費支出 (除く住居等※)	132,630	-2.5	-4.2	—		2期連続の実質減少

※: 「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 「摘要」欄は, 消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし, 「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については, 詳細な取支項目別の集計を行っていない。また, 消費支出全体に占める割合が小さいことから, 増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類

品目

<減少項目>

実質寄与度

自動車等関係費	[-1.32]	自動車購入, 自動車等部品
家賃地代	[-1.26]	民営家賃, 給与住宅家賃
外食	[-1.03]	飲酒代, 和食
教養娯楽サービス	[-0.92]	外国パック旅行費, ゴルフプレー料金

<増加項目>

設備修繕・維持	[1.06]	外壁・塀等工事費, 植木・庭手入れ代
諸雑費	[0.40]	信仰・祭祀費, 非貯蓄型保険料
飲料	[0.13]	炭酸飲料, 緑茶
家庭用耐久財	[0.12]	電気掃除機, エアコンディショナ
教養娯楽用耐久財	[0.12]	テレビ, ビデオデッキ

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

<参考>

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2013年10～12月期一総世帯）

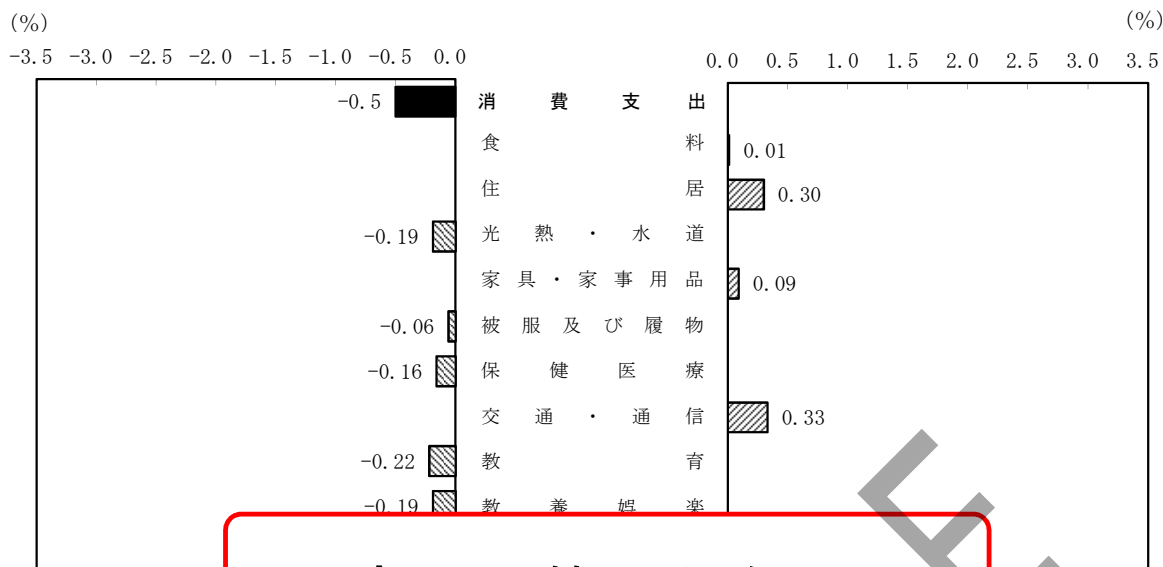


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2013年10～12月期二人以上の世帯）

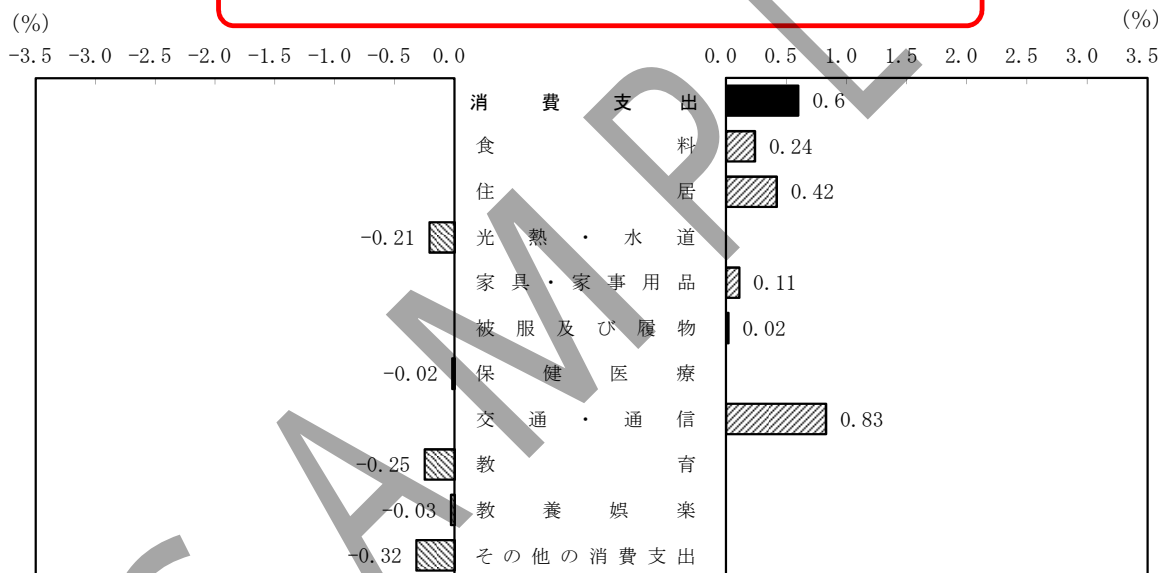
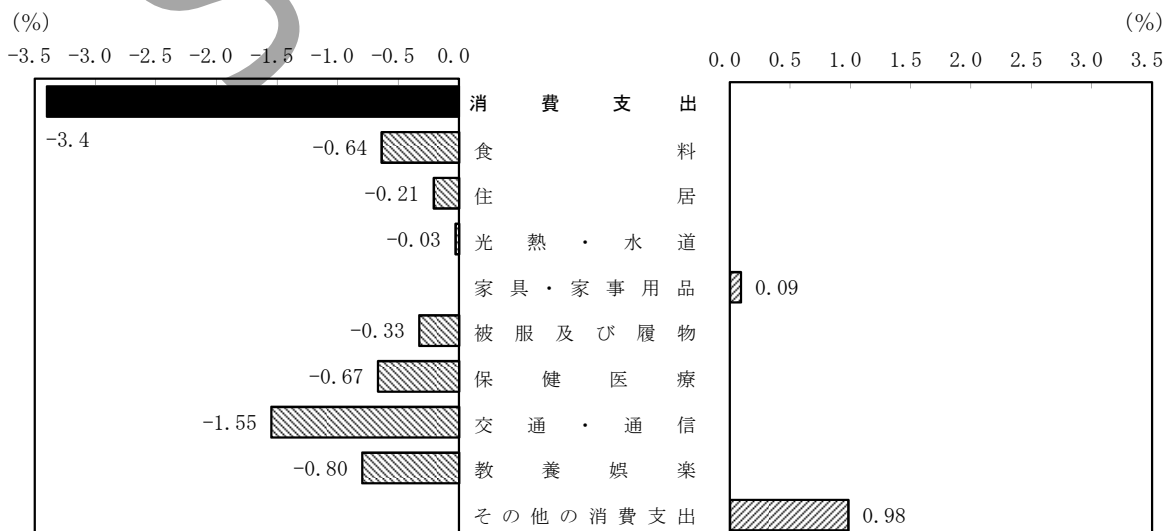


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2013年10～12月期一単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

